

有機農業産地づくりを 進めるにあたって

長野県農政部農業技術課



長野県は持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています。



本日の内容

- そもそも「有機農業・有機農産物」って？
- 有機農業推進施策・有機農業産地づくり事業
- 有機給食での食育のヒント

そもそも「有機農業・有機農産物」って？

「有機農業」とは？

- 「有機農業推進法」第2条
 - (1) **化学的に合成された肥料**（化学肥料）及び**農薬**（化学合成農薬）を**使用しない**
 - (2) **遺伝子組換え技術**を**利用しない**

上記を原則に、農業生産に由来する**環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法**（農法）を用いて行われる**農業**

(参考) 「化学的に合成された肥料・農薬」とは

- **化学肥料**

化学的に合成しあるいは天然産の原料を化学的に加工して作った肥料。

- **化学合成農薬**

化学的に合成された物質、天然物質等を有効成分とする農業用の薬剤。

「有機農産物」とは？

- 周辺から使用禁止資材が飛来し又は流入しないように必要な措置を講じている
- は種又は植付け前2年以上化学肥料や化学合成農薬を使用しない
- 組換えDNA技術の利用や放射線照射を行わない

…など、「**有機農産物の日本農林規格**」の基準に従って生産された**農産物**

「有機農産物」とは？

「**有機農産物の日本農林規格**」に適合した生産が行われていることを第三者機関が検査し、認証された事業者は、

「**有機 JAS**マーク」



を使用し、「有機●●」や「オーガニック」等と表示ができる。

「有機 JASマーク」を付した農産物のみ
「有機」や**「オーガニック」**等の表示が可能

有機農業推進施策・有機農業産地づくり事業

農業を取り巻く情勢の変化・現状・課題

- 国内外でのSDGsへの関心の高まり
- 気候変動等による**収量減少・品質低下等の影響**の深刻化



生産活動の持続的な発展のため、化学合成農薬・化学肥料の削減等を通じて**農業生産に起因する環境負荷の軽減を図っていくことが必要**

第4期長野県食と農業農村振興計画

2023年3月 第4期計画公表

長野県の「食と農業・農村」に関する施策の指針となる5か年計画

基本目標



↑詳細は長野県公式HP参照

人と地域が育む 未来につづく

信州の農業・農村と食

第4期長野県食と農業農村振興計画

重点的に取り組む事項

現状と課題、社会情勢の変化などを踏まえ、展開していく施策の中で、今後5年間で特に注力するものを「重点的に取り組む事項」として位置付け

- 信州農業・農村を担う人材の確保・育成と農地の活用
- 日本一をめざす果樹（りんご、ぶどう、なし、もも）の産地力向上
- **環境にやさしい農業**など持続可能な農業の展開と消費者理解の促進
- 信州農畜産物の輸出拡大

「環境にやさしい農業」の定義

有機物の土壌還元による**土づくり**と合理的作付体系を基礎として、

化学肥料・化学合成農薬等を科学的・合理的に削減する取組や、

温室効果ガスの排出量を削減する取組、

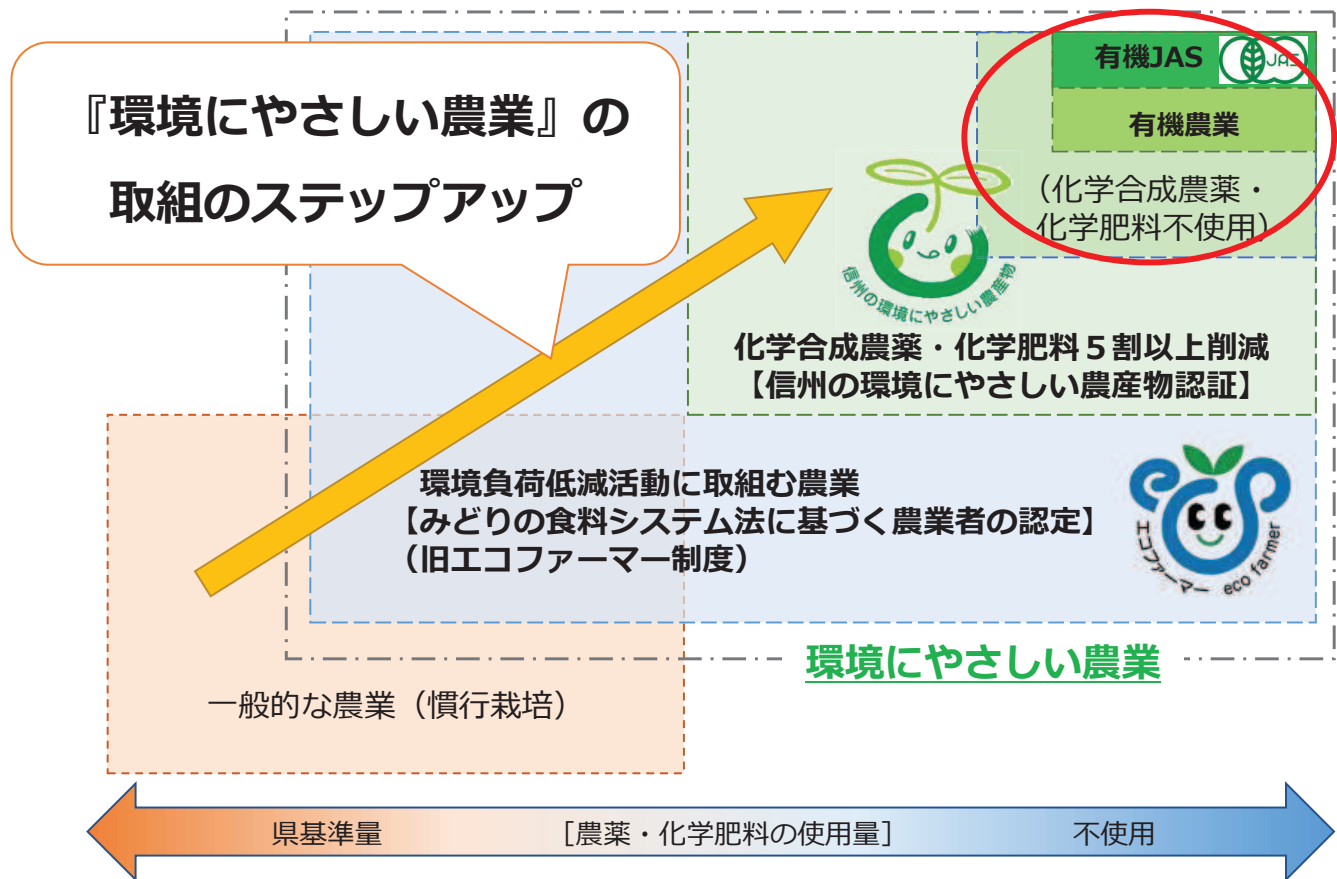
使用済みプラスチックの排出を削減する取組など、

農業生産に起因する環境負荷の低減と

生産性の維持・向上との調和を図りつつ、

農家が幅広く実践できる持続性の高い農業

「環境にやさしい農業」の推進



(参考)

「みどりの食料システム法」に基づく農業者認定制度

- 環境にやさしい農業を拡大するため、国は「**みどりの食料システム戦略**」を策定
- さらに、戦略を推進するための「**みどりの食料システム法 (通称)**」を制定



「**みどりの食料システム法**」では、
環境負荷の低減に取り組む**農業者等**が作成する
環境負荷低減事業活動実施計画を**知事**が認定

(参考)

「みどりの食料システム法」に基づく農業者認定制度

環境負荷低減事業活動を認定



- ①土づくり、化学肥料・化学合成農薬の使用削減の取組を**一体的**に行う事業活動（≒旧エコファーマー）
- ②温室効果ガスの排出の量の削減に資する活動
- ③別途、農林水産大臣が定める事業活動

上記①～③いずれか1つの取組から認定可能

具体的な取組内容は【技術指針】を参照 →



(参考) 信州の環境にやさしい農産物認証制度

- 地域の一般的な栽培法（地域慣行基準）と比較して、**化学肥料**（窒素分量）と**化学合成農薬**を、それぞれ**原則50%以上**削減した方法で生産された**農産物**を知事が認証する制度
- 認証された農産物には、県の認証番号が入った**認証票（シンボルマーク）**を付けることができる



詳細はチラシ・
長野県HPを⇒
ご覧ください



第4期食農計画【数値目標】

項目及び設定の考え方	現状 (2021)	目標 (2027)
化学合成農薬・化学肥料を原則 50%以上削減した栽培や有機農業 に取り組む面積 <small>※県独自調査による</small>	2,465ha	⇒ 3,700ha
オーガニックビレッジ宣言をした 市町村数	— (2022 : 2か所)	⇒ 10か所
有機農業で生産された農産物を使 用した給食を実施した学校の割合 (一品以上)	28%	⇒ 40%

オーガニックビレッジの創出

市町村等地域が中心となり、生産から販売・消費
まで一体となった有機農業産地づくりの取組み
(「**オーガニックビレッジ**」の創出) を支援

※オーガニックビレッジとは

有機農業の生産から消費まで一貫し、農業者のみならず事業者や
地域内外の住民を巻き込んだ地域ぐるみの取組を進める市町村。

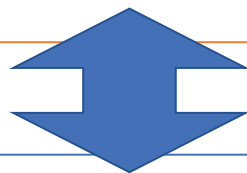
国では、みどりの食料システム戦略を受け、オーガニックビレッジ
のような先進的モデル地区を順次創出し、横展開を図ることとして
いる

【参考】国目標 2025年度：全国100市町村 → 2030年度：200市町村

県の取組① 新たな認証制度の検討

有機農業を通じた地域づくり
有機農業で生産された農産物の学校給食での活用
地域内での流通・販売

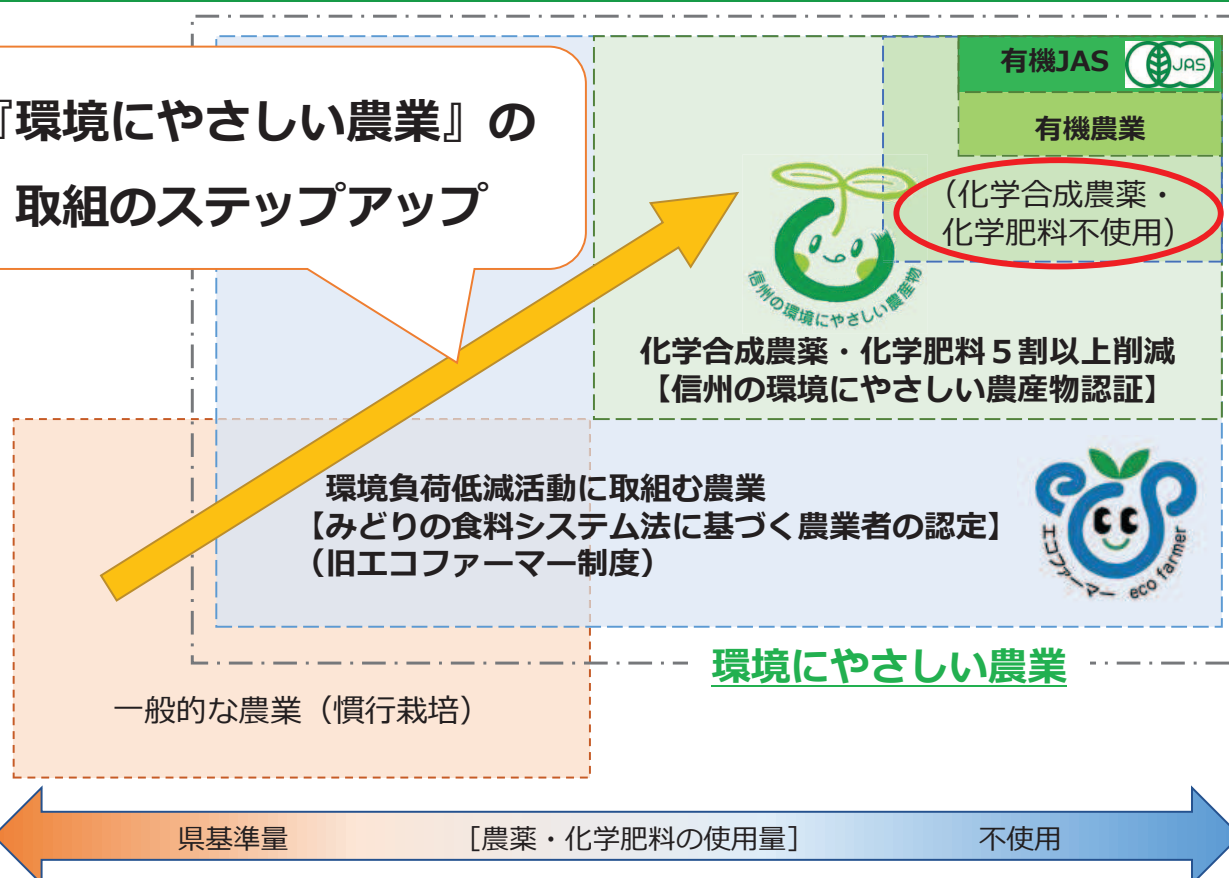
関心 



「独自認証」で地域らしさを出したい！
認証取らないと「有機農産物」と言えないらしい…
自分たちは農薬も化学肥料も使わず栽培しているのに…

「環境にやさしい農業」の推進

『環境にやさしい農業』の
取組のステップアップ



有機農業に係る新たな認証制度の検討

『化学合成農薬・化学肥料不使用栽培』

を見える化できないか？

【検討中の制度（案）】

- 信州の環境にやさしい農産物認証に「100-100削減区分」を創設
- 参加型認証の手法を取り入れた独自認証制度

県の取組② 有機農業推進プラットフォーム

- 有機農業に関心のある生産者、消費者、流通業者等の交流・学習の場としてR元年度に開設
- 各種勉強会や交流会を開催するとともに、SNS (Facebook) で会員等の最新情報をシェア
- 会員数：737名（R6.1月末現在）

加入方法は、長野県HPをご確認ください↓



Facebookはこちら↓



※アクセス解析のためにCookieを使用しています。

アクセス解析は匿名で収集されており、個人を特定するものではありません。この機能はCookieを無効にすることで収集を拒否することができますので、お使いのデバイスのブラウザの設定をご確認ください。

有機農業推進プラットフォーム先進活動支援金

会員が中心となり、
有機農業の拡大に向け地域で取組む独自活動を支援

【対象者】

有機農業推進プラットフォームの会員が半数以上で構成する3名以上の**任意団体**

【交付額】 5万円（定額）

※学校給食への有機食材提供の試行実施に
取組む場合は8万円



◎活用事例

- ・ 学校給食への有機栽培米の提供
- ・ 有機稲作の講習会の開催
- ・ 先進農家の視察、意見交換会の実施
- ・ 有機農業に関する啓発映画の上映会の開催 等

◎任意団体の例 ○○地域の有機給食を進める会

生産者 (会員)

栄養教諭 (会員)

PTA役員 (会員)

役場職員 (非会員)

4名中3名がPF会員

要件を満たしていれば、新たに組織した団体でも、既存の団体でも可

有機給食での食育のヒント

(再掲) 「有機農業」とは？

- 「有機農業推進法」第2条
 - (1) **化学的に合成された肥料** (化学肥料) 及び **農薬** (化学合成農薬) を**使用しない**
 - (2) **遺伝子組換え技術**を**利用しない**

上記を原則に、農業生産に由来する**環境への負荷をできる限り低減した農業生産の方法** (農法) を用いて行われる**農業**

(参考) 有機農業とは

- **国際的な委員会**（コーデックス委員会）が作成した「ガイドライン」

『有機農業は、生物の多様性、生物的循環及び土壌の生物活性等、**農業生態系の健全性を促進し強化する**全体的な生産管理システムである』

有機農業とSDGs（例）



- 適切な土壌管理が**気候変動の抑制**につながる
→（例）堆肥の活用などによる、土壌への炭素の貯留



- **生態系の維持・生物多様性**に貢献できる



- **有機食品の購入**が持続可能な食料生産への貢献につながる

【農林水産省資料抜粋（IFOAM（国際有機農業運動連盟）による整理）】



出典等

- 農林水産省「有機農業をめぐる事情」

<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/yuuki/attach/pdf/index-43.pdf>

- 農研機構プレスリリース

「(研究成果) 有機・農薬節減栽培と生物多様性の関係を解明」

https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/niaes/131974.html

有機給食を通じた環境配慮や持続可能な農業への理解促進

1 事業の目的

有機農業等の環境に配慮した農業・農産物への消費者理解を促進し、地域内での消費と生産の拡大につなげるため、学校給食や企業の食堂等における有機農産物の提供に向けた取組を支援するとともに、県立学校等において有機給食と食育活動を実施する。

〈達成目標〉

- ・学校給食における県産食材の利用割合(金額ベース) R3年: 69.5% → R9年: 75%
- ・有機農業で生産された農産物を使用した給食を実施した学校の割合(一品以上)
R3年: 28% → R9年: 40%

2 事業の概要

環境に配慮した持続可能な農業を推進するため、有機農業プラットフォームを設置して、生産者の取組支援や消費者への情報発信等の取組を推進する。

有機農産物をはじめとした環境に配慮した農業の推進には、生態系への保全や地球温暖化防止など、自然環境の保全につながる効果等について消費者側の理解を促進する。

区 分	事業内容
(1) 食の地域内循環推進 コーディネーターの 派遣	地産地消や環境にやさしい農産物の利用拡大に取り組む学校や企業を対象に、生産者情報の提供や導入にあたっての課題解決の取組を支援するため、コーディネーター派遣をする。
(2) 県立学校等での有機 給食と食育活動の実 施(県庁執行)	県立特別支援学校や農業大学校、県庁食堂等での有機農産物の活用と児童・保護者等の理解促進に向けた取組を促進するため、有機農産物の提供に係る差額を支援するとともに、リーフレット等を活用した食育活動を実施する。

3 令和5年度コーディネーター派遣状況

市町村	現状、課題について	アドバイス、実施結果
軽井沢町	<ul style="list-style-type: none"> ・有機米給食を本年度実施したい ・有機米給食実施後は野菜も含めて検討したい ・お米は県外から購入しているので、県内で購入したい ・有機生産者は把握していない <p style="text-align: center;">全5回派遣予定(3回実施)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・有機米を提供できる所の情報提供 →JA 佐久浅間白田有機米部会より玄米 150kg 分の購入をできるようになった。R6年2月9日に有機米給食をイベントとして実施予定。 ・生産量(誰が何を作っているか)、給食月別農産物使用量をまとめ、使用したいものを交渉していくこと →リストを作成。リストを学校給食応援隊の生産者へ投げかけ、まずは地産地消から取り組める体制作りを構築する。給食で使用する主要品目12品目を応援隊メンバー間で共有し、作付け計画を立てる。 ・保冷庫を完備することで前日納品や時間指定の納入に限定されなくなる
松本市	<ul style="list-style-type: none"> ・地産地消の重量ベースを上げたい ・有機給食の日をどう対応するか ・有機生産者は把握していない 	<ul style="list-style-type: none"> ・有機給食の実施は1歩ずつ目標をたてたい。まずは小規模での検討を行い、課題等を上げること。 →R5.12.5に四賀で有機給食を試験的に実施。四賀での取り組みを元に、他の地域でも実施できるように拡大していく予定。

<p>松本市</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・納品時間がバラバラで検品対応の手間も多い ・地産地消の重量ベースを考慮し、ハウス栽培も考えたが給食費では賄えない <p>全3回派遣予定（3回実施）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生産者情報の提供 →有限会社北清水を紹介し、四賀での有機給食の日に、ご協力いただいた。 ・給食で使用する主要15品目の年間使用量をまとめること。 →リストを作成。リストを元に農家さんに交渉し、地場産物や有機農産物使用量を増やしていく予定。 ・当日受け入れではなく、前日納品方法を取っている所もある。納品担当者を雇うことで納入時間のバラつきに対しても対応できる。 ・有機給食実施にあたり有機農業推進プラットフォームの紹介 ・R6年2月に有機米給食を松本市全体で実施予定。
<p>川上村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食に卸してくれているグループの生産者の高齢化 ・市場価格より高く、品質が良くない <p>全2回派遣予定（1回実施）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・給食に卸してくれる新たなグループを募集すること ・直売所のマルシェかわかみでの仕入れも検討し、その中で価格や品質の良い物を選んでいけるような体制に変えていきたい ・現状の価格は全国的に見たとき物凄く高い価格ではないので、配達に係る費用として認めてほしい。
<p>白馬村</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食への地場産品の提供にも取り組んでいた地場産推進委員会が解散となり、生産者団体などの繋がりが無くなった。また解散となった地場産推進委員会の代わりとなる団体を地域の若手農家を中心に検討している。 ・有機米給食を令和6年2月14日に実施予定 <p>全2回派遣予定（1回実施）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・年間の食材使用量及び地元産品の使用割合のリストを作成すること。冬の作付け計画時に相談を行うこと。組織体制作りは徐々に進め、給食部門を立ち上げ、給食に納めることに対してメリットを作ること。 ・実施にあたり食育と絡めて行い、農家や理事者を呼び、生徒と給食を食べるイベントにすること。実施した課題をまとめ、現状の課題を理解してもらうこと。

(R6.2.1現在)

令和5年度 食の地域内循環推進 コーディネーター派遣事業 募集案内

- 施設給食での地場産活用や環境にやさしい農産物の利用促進を進めたい
地域・団体等へコーディネーターを派遣します！

有機給食の始め方が分からない、有機農産物の理解を深めたい、地場産利用の促進を図りたい等の課題解決に向けた助言・指導を行う「食の地域内循環推進コーディネーター」を派遣します。

- “コーディネーター”や県と一緒に解決策を考えてみませんか？

コーディネーター氏名	所属・役職	プロフィール・取組等
杉木 悦子	元山形村小学校栄養教諭 (地産地消コーディネーター食育)	<ul style="list-style-type: none"> ・1979年度～2019年度まで長野県学校栄養職員・栄養教諭 ・地産地消コーディネーター派遣事業（まちむら交流機構） ・学校給食地産地消食育コーディネーター ・地産地消拡大の支援や食育支援 ・生産者と学校との関係性を積極的に進める ・産直新聞社 産直コペル「人間らしく豊かに食べる食育を目指して」執筆中
高橋 和子	元長野県教育委員会教育指導主事 栄養教諭	<ul style="list-style-type: none"> ・地場産物の使用率を向上させるために、市町村の農林課・教育委員会及び農協等と連携し、長野県産物及び地場産物の使用可能時期を把握 ・生産者に計画的な作付けを依頼するための会議や試食会を定期的開催 ・県内の栄養教諭・学校栄養職員に対して、地場産物の活用と食に関する指導をつなげるための具体的な取組事例を周知する研修会を企画
村上 かほり	元塩尻市農産物流通 コーディネーター (地産地消コーディネーター)	<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市にて農産物流通コーディネーターを9年務め、日々学校給食の野菜を納める ・栄養士や学校教職員への農業への理解や生産者向けの研修会を実施 ・規格外や自然災害の被害果実等の農産物の活用や食育活動を実施 ・地元野菜や給食への理解を関心を高めてもらう取組み ・地産地消コーディネーター派遣事業（まちむら交流機構）
吉田 典生	Farmめぐる株式会社代表取締役 佐久ゆうき合同会社 代表社員 有機農業実践者	<ul style="list-style-type: none"> ・2012年より新規就農、2014年有機JAS認証取得 ・2018年4月 Farmめぐる株式会社設立 ・会員は原則有機JASを取得し、有機農業で生計を立てることを目的とした生産者で佐久ゆうきの会を発足（2023年4月「佐久ゆうき合同会社」設立、代表就任） ・長野県有機農業推進プラットフォーム勉強会にて講演

- まずは、お近くの農業農村支援センターにお問い合わせください！

- ・ 事業概要 地産地消や環境にやさしい農産物の利用促進に向けた課題解決を図るため、コーディネーターを派遣し、課題の解決を支援します
- ・ 対象者 県内の学校給食や社員食堂等を有する団体
- ・ 募集 10団体程度（令和5年度）
- ・ 派遣回数 5回／年まで
- ・ 費用 派遣に要する旅費、謝金は県が負担

応募締め切り
10月20日（金）

※応募数が多い場合、県で審査の上、派遣対象施設を決定するため、御要望に沿えない場合があります。予めご承知ください。

○書類提出先及び問い合わせ窓口 開庁日：月曜日から金曜 8：30～17：15（祝日を除く）

※メールでのお問い合わせの場合は、件名を「食の地域内循環推進コーディネーター派遣事業」としてください。

センター名称・住所	管轄	電話番号（直通）、メールアドレス
佐久農業農村支援センター 〒385-853 佐久市跡部65-1	小諸市、佐久市、南佐久郡及び北佐久郡	0267-63-3147 saku-nogyo@pref.nagano.lg.jp
上田農業農村支援センター 〒386-8555 上田市材木町1-2-6	上田市、東御市及び小県郡	0268-25-7126 ueda-nogyo@pref.nagano.lg.jp
諏訪農業農村支援センター 〒392-8601 諏訪市上川1-1644-10	岡谷市、諏訪市、茅野市及び諏訪郡	0266-57-2912 suwa-nogyo@pref.nagano.lg.jp
上伊那農業農村支援センター 〒396-8666 伊那市荒井3497	伊那市、駒ヶ根市及び上伊那郡	0265-76-6813 kamiina-nogyo@pref.nagano.lg.jp
南信州農業農村支援センター 〒395-0034 飯田市追手町2-678	飯田市及び下伊那郡	0265-53-0413 minami-nogyo@pref.nagano.lg.jp
木曽農業農村支援センター 〒397-855 木曽郡木曽町福島2757-1	木曽郡	0264-25-2221 kiso-nogyo@pref.nagano.lg.jp
松本農業農村支援センター 〒390-0852 松本市大字島立1020	松本市、塩尻市、安曇野市及び東筑摩郡	0263-40-1917 matsumoto-nogyo@pref.nagano.lg.jp
北アルプス農業農村支援センター 〒398-8602 大町市大町1058-2	大町市及び北安曇郡	0261-23-6511 kita-nogyo@pref.nagano.lg.jp
長野農業農村支援センター 〒380-0836 長野市大字南長野南県町686-1	長野市、須坂市、千曲市、埴科郡、上高井郡及び上水内郡	026-234-9592 nagano-nogyo@pref.nagano.lg.jp
北信農業農村支援センター 〒383-8515 中野市大字壁田955	中野市、飯山市、下高井郡及び下水内郡	0269-23-0209 hokushin-nogyo@pref.nagano.lg.jp
農業政策課農産物マーケティング室 〒380-8570 長野市大字南長野字幅下692-2	(事業全般)	026-235-7217 marketing@pref.nagano.lg.jp

県の「食の地域内循環推進コーディネーター」派遣事業を活用し、 松本市四賀学校給食センターで有機給食が実施されます

県では、今年度から給食での有機農産物等の利用促進を図るため「食の地域内循環推進コーディネーター」(※)派遣事業を実施しています。

今回、コーディネーターが助言を行った松本市四賀学校給食センターで、地元有機農産物を使用した給食を試験的に提供します。

1 開催日時及び場所

日時：令和5年12月5日(火)午後0時50分～午後1時30分

場所：松本市四賀学校給食センター

提供学校 松本市四賀小学校・松本市会田中学校

2 内容

(1) 献立

	メニュー	産地
主食	ごはん	松本産有機米(金芽米加工)
主菜	かぼちゃと豚肉のみそがらめ	四賀産有機かぼちゃ
副菜	千草あえ	四賀産有機小松菜など全5種類
汁	根菜汁	四賀産有機ごぼうなど3種類 波田産有機ねぎ 県産有機じゃがいも

(2) 食育

栄養教諭、調理員による食育指導

生産者との交流

3 その他

取材される場合または詳細については、担当は波田学校給食センター(Tel 0263-92-4585)になりますので、お問い合わせください。

※「食の地域内循環推進コーディネーター」

環境に配慮した農産物の利用拡大に取り組む学校や企業を対象に、生産者情報の提供や導入にあたっての流通面での課題解決の取組を支援するため、県が委嘱。

この事業の活用による有機給食の提供は、今回が初めてとなります。

確かな暮らしを守り、
信州からゆたかな社会を創る

しあわせ信州創造プラン3.0
~大変革への挑戦「ゆたかな社会」を実現するために~

[長野県総合5か年計画推進中]

(問合せ先)

担当 農政部 農業政策課
農産物マーケティング室
農業ビジネス係 辰ノ口、矢口
電話 026-235-7217(直通)
026-232-0111(代表) 内線 3034
FAX 026-235-7393
E-mail marketing@pref.nagano.lg.jp